【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月14日
【四半期会計期間】	第28期第２四半期（自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第２四半期連結 累計期間	第28期 第２四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 11月１日 至平成24年 ４月30日	自平成24年 11月１日 至平成25年 ４月30日	自平成23年 11月１日 至平成24年 10月31日
売上高（千円）	5,030,339	5,120,690	9,907,599
経常利益（千円）	203,103	181,772	376,232
四半期（当期）純利益（千円）	110,121	85,216	219,271
四半期包括利益又は包括利益（千円）	110,526	98,519	219,689
純資産額（千円）	2,478,602	2,651,906	2,589,147
総資産額（千円）	9,797,429	11,157,685	10,181,699
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.21	7.90	20.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	25.3	23.8	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	296,128	383,048	497,897
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△217,382	△736,786	△785,143
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△131,180	441,691	100,124
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	851,043	804,323	716,298

回次	第27期 第２四半期連結 会計期間	第28期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ２月１日 至平成24年 ４月30日	自平成25年 ２月１日 至平成25年 ４月30日
１株当たり四半期純利益金額(円)	6.54	6.05

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

「その他」に含まれる教育研修事業において、平成25年４月５日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で、ロングライフ・カシータ株式会社を設立し、同社を当社の連結子会社としております。（出資比率：当社80%、株式会社トータルライフサポート研究所（関連会社）20%）

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況にありますが、政権交代後の新政権による経済政策・金融政策への期待感から円安基調への転換、株高の進行等景気回復へ向けた明るい兆しも見られました。

介護サービス業界においては、住まい、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。また、医療・福祉分野が政府の成長戦略の中核と位置づけられ、規制緩和・雇用対策等の今後の政策と合わせ、動向が注目されております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は51億20百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、営業利益は２億13百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は１億81百万円（前年同期比10.5%減）、四半期純利益は85百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、平成24年12月に「ロングライフ京都嵐山」がオープンし、当第２四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制について再構築を行い、営業活動をより強化し、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は19億26百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は47百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第２四半期連結会計期間末におけるサービス数は136サービスとなっております。事業所の新規開設及び既存事業所の稼働率向上の推進並びに障害福祉サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

平成24年11月１日に当社グループ内で会社分割を行い、福祉用具事業へ一部事業を承継いたしました。その結果、在宅介護事業の売上高は26億19百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は32百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

平成24年11月１日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。その結果、福祉用具事業の売上高は４億99百万円（前年同期比213.0%増）、経常利益は16百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等35ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化の推進によりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげてまいります。

フード事業の売上高は10百万円（前年同期比87.7%減）、経常損失は９百万円（前年同期は８百万円の利益）となりました。

⑤その他

その他につきましては、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社のロングライフ国際事業投資株式会社、調剤薬局事業を行っている連結子会社のロングライフファーマシー株式会社、教育研修事業を行っているロングライフ・カシータ株式会社の３社により構成されております。なお、教育研修事業において、平成25年４月５日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で、ロングライフ・カシータ株式会社を設立し、その他に含めております。

当セグメントの売上高は64百万円(前年同期はありません)、経常損失は８百万円（前年同期は２百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ９億75百万円増加し、111億57百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より２億47百万円増加し、35億17百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が81百万円、預け金が46百万円増加し、繰延税金資産が26百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より７億28百万円増加し、76億40百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が７億15百万円増加し、無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より１億６百万円増加し、56億13百万円となりました。その主な内訳は、前受金が３億45百万円、未払金が１億51百万円増加し、短期借入金が３億65百万円、未払法人税等が86百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より８億６百万円増加し、28億92百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が７億99百万円、繰延税金負債が５百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、26億51百万円となり、自己資本比率は23.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、８億４百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は３億83百万円（前年同期は２億96百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加額３億45百万円、税金等調整前四半期純利益１億72百万円、減価償却費１億58百万円、支出要因として、法人税等の支払額１億46百万円、売上債権の増加額81百万円、賞与引当金の減少額47百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は７億36百万円（前年同期は２億17百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出６億93百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は４億41百万円（前年同期は１億31百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入12億円、支出要因として、短期借入金の純減額３億65百万円、長期借入金の返済による支出３億22百万円、配当金の支払額37百万円、リース債務の返済による支出25百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、福祉用具事業の販売及び仕入実績が前年同期と比べ、著しく増加しております。その事情及び内容などについては、「(1) 業績の状況」をご覧下さい。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第２四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	セグメントの名称	投資額 （百万円）	資金調達 方法	完成年月
ロングライフ 京都嵐山 （京都市右京区）	有料老人ホーム	ホーム介護事業	1,191	借入金	平成24年12月

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専業者として27年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この27年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか！」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年４月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年２月１日～平成25年４月30日	－	11,190,400	－	100,000	－	－

（６）【大株主の状況】

平成25年４月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
遠藤 正一	堺市西区	1,532,000	13.69
北村 政美	堺市西区	1,300,000	11.61
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町１丁目４－３ 大手前ヒオビル	1,105,600	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	451,500	4.03
梅木 健一	奈良県奈良市	230,000	2.05
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西２丁目４－12 梅田センタービル25階	208,300	1.86
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西２丁目４－12 梅田センタービル25階	202,100	1.80
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町３丁目５－７ 野村不動産御堂筋ビル６階	200,600	1.79
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ613 常任代理人 ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町２丁目１１番１号 山王パークタワー	150,000	1.34
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西２丁目４－12 梅田センタービル25階	133,300	1.19
計	－	5,513,400	49.26

（注）上記のほか、自己株式が401,657株あります。

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年４月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　401,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,788,300	107,883	―
単元未満株式	普通株式　500	―	―
発行済株式総数	11,190,400	―	―
総株主の議決権	―	107,883	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル25階	401,600	―	401,600	3.58
計	―	401,600	―	401,600	3.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年２月１日から平成25年４月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年11月１日から平成25年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,298	824,323
受取手形及び売掛金	1,262,585	1,343,785
たな卸資産	※1 21,004	※1 36,662
繰延税金資産	90,315	63,462
預け金	※2 987,407	※2 1,033,518
その他	173,354	216,796
貸倒引当金	△905	△955
流動資産合計	3,270,060	3,517,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,367,698	6,337,329
減価償却累計額	△1,949,686	△2,060,462
建物及び構築物（純額）	3,418,011	4,276,866
車両運搬具	6,911	7,112
減価償却累計額	△6,643	△6,845
車両運搬具（純額）	268	267
工具、器具及び備品	343,545	391,585
減価償却累計額	△277,090	△296,043
工具、器具及び備品（純額）	66,454	95,542
土地	2,367,014	2,367,014
リース資産	234,786	263,154
減価償却累計額	△65,542	△89,903
リース資産（純額）	169,243	173,250
建設仮勘定	176,815	―
有形固定資産合計	6,197,808	6,912,940
無形固定資産		
のれん	89,944	70,152
その他	30,501	26,668
無形固定資産合計	120,446	96,820
投資その他の資産		
投資有価証券	44,024	58,343
関係会社株式	3,450	3,450
差入保証金	399,699	405,360
長期前払費用	73,936	72,463
破産更生債権等	200	200
その他	72,040	90,611
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	593,251	630,329
固定資産合計	6,911,506	7,640,091
繰延資産		
社債発行費	133	―
繰延資産合計	133	―
資産合計	10,181,699	11,157,685

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年４月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,831	104,268
短期借入金	663,668	298,668
1年内償還予定の社債	10,000	―
1年内返済予定の長期借入金	560,892	639,412
リース債務	49,176	54,140
未払金	205,857	357,487
未払費用	470,535	472,858
未払法人税等	155,743	69,642
前受金	3,076,852	3,422,390
賞与引当金	172,199	124,516
契約解除引当金	5,522	7,885
その他	64,300	62,136
流動負債合計	5,506,578	5,613,407
固定負債		
長期借入金	1,763,250	2,562,363
リース債務	130,296	129,397
繰延税金負債	45,704	50,849
退職給付引当金	39,495	43,558
ホーム介護アフターコスト引当金	11,880	11,340
資産除去債務	75,746	77,871
その他	19,600	16,991
固定負債合計	2,085,973	2,892,371
負債合計	7,592,551	8,505,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,535,408	2,582,864
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,572,967	2,620,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,764	23,550
為替換算調整勘定	1,415	6,186
その他の包括利益累計額合計	16,179	29,737
少数株主持分	―	1,745
純資産合計	2,589,147	2,651,906
負債純資産合計	10,181,699	11,157,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日)
売上高	5,030,339	5,120,690
売上原価	3,971,264	3,929,167
売上総利益	1,059,074	1,191,523
販売費及び一般管理費	※ 828,346	※ 977,561
営業利益	230,727	213,962
営業外収益		
受取利息	158	174
受取配当金	777	1,082
受取入居者負担金	5,324	4,719
施設利用料収入	509	416
助成金収入	3,372	4,040
寄付金収入	3,000	―
その他	6,998	3,248
営業外収益合計	20,141	13,681
営業外費用		
支払利息	28,836	33,913
持分法による投資損失	16,788	9,533
その他	2,139	2,424
営業外費用合計	47,765	45,871
経常利益	203,103	181,772
特別利益		
固定資産売却益	51	―
債務免除益	―	7,341
特別利益合計	51	7,341
特別損失		
固定資産除却損	864	389
賃貸借契約解約損	530	―
和解金	―	9,395
訴訟関連損失	2,328	6,382
特別損失合計	3,723	16,167
税金等調整前四半期純利益	199,432	172,946
法人税、住民税及び事業税	83,506	61,361
法人税等調整額	5,803	26,622
法人税等合計	89,310	87,983
少数株主損益調整前四半期純利益	110,121	84,962
少数株主損失（△）	―	△254
四半期純利益	110,121	85,216

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年11月１日 至　平成25年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,121	84,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	8,786
為替換算調整勘定	―	4,770
その他の包括利益合計	405	13,557
四半期包括利益	110,526	98,519
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,526	98,773
少数株主に係る四半期包括利益	―	△254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,432	172,946
減価償却費	119,884	158,822
長期前払費用償却額	5,535	5,302
のれん償却額	54,980	19,792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△688	50
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	△540	△540
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,835	△47,682
契約解除引当金の増減額（△は減少）	△158	2,363
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,716	4,063
受取利息及び受取配当金	△936	△1,256
支払利息	28,836	33,913
持分法による投資損益（△は益）	16,788	9,533
有形固定資産売却損益（△は益）	△51	－
有形固定資産除却損	485	389
無形固定資産除却損	378	－
売上債権の増減額（△は増加）	△20,348	△81,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,144	△15,658
預け金の増減額（△は増加）	△72,392	△46,110
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,059	32,437
未払金の増減額（△は減少）	84,877	11,639
前受金の増減額（△は減少）	△73,047	345,538
未収消費税等の増減額（△は増加）	△15	7,779
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,098	△10,585
その他	37,369	△38,583
小計	342,825	562,952
利息及び配当金の受取額	936	1,256
利息の支払額	△26,008	△35,143
法人税等の支払額	△21,624	△146,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,128	383,048

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年11月１日 至　平成25年４月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△313	△309
有形固定資産の取得による支出	△206,595	△693,348
有形固定資産の売却による収入	59	－
無形固定資産の取得による支出	△1,655	△489
敷金及び保証金の差入による支出	△8,177	△7,904
敷金及び保証金の回収による収入	1,669	2,243
長期前払費用の取得による支出	△2,552	△4,666
貸付けによる支出	887	－
その他	△704	△32,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,382	△736,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	204,680	△365,000
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△977,778	△322,367
リース債務の返済による支出	△21,929	△25,720
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△26,153	△37,221
少数株主からの払込みによる収入	－	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,180	441,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,367	88,025
現金及び現金同等物の期首残高	903,411	716,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 851,043	※ 804,323

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第２四半期連結会計期間において、新たに設立したロングライフ・カシータ株式会社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
商品	16,555千円	27,416千円
貯蔵品	4,448	9,245

※２ 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

預け金987,407千円のうち170,061千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、816,779千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第２四半期連結会計期間（平成25年４月30日）

預け金1,033,518千円のうち154,221千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、878,739千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年11月１日 至　平成25年４月30日）
広告宣伝費	106,017千円	194,736千円
給与手当	232,448	283,390
役員報酬	94,265	76,627
賞与引当金繰入額	18,377	19,912

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年11月１日 至　平成25年４月30日）
現金及び預金勘定	871,043千円	824,323千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	851,043	804,323

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月９日 取締役会	普通株式	26,971	2.5	平成23年10月31日	平成24年１月13日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	3.5	平成24年10月31日	平成25年１月15日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,103,496	2,681,307	159,663	85,871	5,030,339	－	5,030,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	289	5,068	15,769	274,737	295,864	－	295,864
計	2,103,785	2,686,376	175,433	360,608	5,326,203	－	5,326,203
セグメント利益又は損失（△）	108,516	25,305	8,746	8,789	151,357	△2,190	149,167

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	151,357
「その他」の区分の利益	△2,190
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△12,754
持分法による投資損失	△16,788
全社損益（注１）	83,468
その他（注２）	△64
四半期連結損益計算書の経常利益	203,103

（注）１．全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

２．その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,926,557	2,619,526	499,776	10,579	5,056,440	64,250	5,120,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	1,921	23,269	185,230	216,422	409	216,831
計	1,932,557	2,621,448	523,045	195,810	5,272,862	64,660	5,337,522
セグメント利益又は損失（△）	47,696	32,647	16,926	△9,090	88,179	△8,712	79,466

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業並びに教育研修事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	88,179
「その他」の区分の利益	△8,712
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△12,754
全社損益（注１）	115,048
その他（注２）	△64
四半期連結損益計算書の経常利益	181,772

（注）１．全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

２．その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年11月１日 至　平成25年４月30日）
１株当たり四半期純利益金額	10.21円	7.90円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	110,121	85,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	110,121	85,216
普通株式の期中平均株式数（株）	10,788,743	10,788,743

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年６月14日

ロングライフホールディング株式会社
　取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森田 義　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平塚 博路　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成24年11月１日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年２月１日から平成25年４月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年11月１日から平成25年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年４月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。